

公共施設カルテの見方

【施設名】

カルテ作成時の基準となる日とし、基本変更されない日

NO.

基準日 令和5年3月31日

施設基本情報			
カルテ番号	公共施設カルテの管理番号	大分類	公共施設等総合管理計画における施設類型の大分類
中分類	公共施設等総合管理計画における施設類型の中分類	小分類	公共施設等総合管理計画における施設類型の小分類
所在地	施設の所在地		
施設担当課	施設を担当する課	管理形態	「直営」「直営(一部委託)」「指定管理等」のいずれかで記載(維持管理の方法であり、施設における事業の運営方法ではない)
地区	施設の所在する地区	小学校区	施設の所在する学校区
隣接施設	隣接する市有施設(隣接施設がない場合は「—」)		
設置条例等	施設の設置等を定める法律や条例・規則		
主な利用者	施設の利用対象者(利用者がない場合は「—」)		
主な事業	施設で実施している事業内容(事業がない場合は「—」)		
設置目的	施設を設置している目的		

写真
(一部施設を除く)

建物の概要							
敷地面積(m ²)	敷地の面積	総延床面積(m ²)	全ての棟の延床面積の合計	避難所指定	地域防災計画における「緊急避難所」「収容避難所」「津波避難ビル」の指定状況(指定がない場合は「—」)	取得価額(円)	取得した時点における価額(固定資産台帳に登載予定の取得価額)
土地所有	市有の場合「市」、市有でない場合「借地」	建物所有	公共施設カルテの対象は市有施設のためすべて「市」と記載	構造	建物が複数棟ある場合は主たる建物の構造を記載		
代表建築年度	建物が複数棟ある場合は主たる建物のうち最も古い建物の建築年度を記載	築年数	基準年度時点での築年数を年未満切捨て記載	駐車場	駐車可能台数を記載(駐車場がない場合は「無」、隣接施設との共有がある場合はその旨を記載)	償却残価(円)	減価償却を反映した現在価額(固定資産台帳に登載予定の償却残価)
アスベスト対応	アスベストの使用がない又は対策済みは「有」、アスベストの使用があり未対策は「無」、アスベストの使用の有無が未確認の場合は「不明」と記載	耐震性	耐震性がある・耐震補強をしている場合は「有」、耐震性が無いと診断されている場合は「無」、耐震診断が未実施の場合は「無」、耐震診断が未実施の場合は「不明」と記載 鈴鹿市耐震改修促進計画に掲載のない施設は、「—」と記載	耐震診断	耐震診断の実施状況を「不要」「実施済」「未実施」で記載 耐震性が「—」の場合は、「—」と記載	耐震補強	耐震補強について「不要」「実施済」「未実施」で記載 耐震診断が「不要」「未実施」「—」の場合は、「—」と記載
バリアフリー対応	おもいやり駐車場、スロープ、多目的トイレ、エレベーターなどバリアフリー対応をしている内容を記載						

施設運営, 利用状況					
	指標等	R1	R2	R3	【グラフ】
1	各施設ごとに指標を設定して過去3年分の実績を記載				左の指標について過去3年分の状況をグラフ化
開館時間	施設の開館時間を記載			休館日	施設の休館日を記載

職員情報(人) ※施設に常駐する職員の数を記載。指定管理等を導入している施設は、()内に配置している従業員数を記載。運営委託や施設貸与の場合における運営団体の職員数は記載していません。

職員数(人)	【内訳】	正規	フルタイム会計年度任用	パートタイム会計年度任用	再任用	その他

コスト情報(単位:千円)							
歳出		R2	R3	R4	歳入		R2 R3 R4
施設にかかる歳出(合計)		—			施設にかかる歳入(合計)		—
内訳	人件費	—			内訳	使用料等	—
	維持修繕費					国費・県費	—
	光熱水費					その他	—
	借地料				利用料金(指定管理者歳入)		—
	指定管理料				年間維持費等		R2 R3 R4
	維持管理委託料				年間維持費(歳出-歳入)		—
	その他委託料				1日あたりの維持費		「年間維持費(歳出-歳入)」を365で除した額
保険料				利用者1人当たりの維持費		「年間維持費(歳出-歳入)」を利用者数で除した額	

施設の集約化・複合化、除却等の際に削減効果が予測される費用を把握するため、令和3年に、維持管理費のみの集計方法からトータルコストへ集計方法を変更しました。
令和年3・4年度と令和2年度は比較ができないため、令和2年度は「—」としています。(歳入・歳出共)

各棟の状況												
NO	建物名	延床面積 (㎡)	構造	配置 形態	階数		建築 年度	築 年数	耐震 診断	耐震 補強	取得 価格 (千円)	償却残価 (円)
					地上	地下						
1	複合施設の場合は、施設名を記載	各棟の延床面積		「単独」・ 「複合」・ 「併設」						建物の概要欄の同じ項目と同様		
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
26												
27												
28												
29												
30												
31	30棟を超える場合は、建物名「その他」と記載して延床面積、取得価額、償却残価の合計のみを記載											

各棟の構造を以下の番号に置き換えて記載

構造	主体構造名称
1	木造
2	鉄骨鉄筋コンクリート造
3	鉄筋コンクリート造
6	コンクリートブロック造
11	鉄骨造
12	軽量鉄骨造
14	アルミ造
17	プレキャストコンクリート造
19	軽量鉄骨プレハブ造
22	非木造
23	不明
25	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造
26	その他
28	補強コンクリートブロック造
29	鉄筋コンクリート造一部木造

取得した時点における価額
他の棟と一体施工であるため各棟の取得
価格が算出できない場合や取得価格不明
の場合等は「-」と記載

減価償却を反映した現在価額
取得価格が「-」の場合は「-」と記載
なお、減価償却が終了しても、その資産を引
き続き固定資産台帳(=帳簿)上で管理する
ため、償却残価は最低で1円(備忘価額)と
なります。